

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【令和5年度実施計画】

N o	補助・単独	交付対象事業 の名称	交付対象 経費 【千円】	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	担当 部署
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加給付）【物価高騰対策給付金】	513,909	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7000世帯×70千円 事務費 23909千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （7000世帯）	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	社会福祉課
2	単	低所得者支援及び定額減税補足給付金（R5住民税均等割のみ課税世帯支援）【物価高騰対策給付金】	188,953	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 175,000,000円（1,750世帯） 事務費 13,952,900円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	税務課
3	単	低所得者支援及び定額減税補足給付金（低所得子育て世帯支援）【物価高騰対策給付金】	80,499	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 74,000,000円（1,480人） 事務費 6,498,100円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④令和5年度住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯又は令和6年度新たな住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の子	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	社会福祉課・税務課
4	単	低所得者支援及び定額減税補足給付金（R6新規対象世帯支援）【物価高騰対策給付金】	165,450	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 140,000,000円（1400世帯） 事務費 25,449,330円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出】 ④令和6年度新たな住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	税務課
5	単	低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）【物価高騰対策給付金】	746,669	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 715,000,000円（対象人数：17,000人） 事務費 31,669,140円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出】 ④定額減税可能額が令和6年分推計所得額又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る者	R6.2	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	税務課
10	単	公共交通応援事業（追加給付）	4,700	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育園及び民間幼稚園に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより適切な園運営を維持する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③保育園：400,000円×11園=4,400,000円、小規模・認可外：100,000円×13園=1,300,000円、認定こども園3園分418,000円 事務費：53,000円 保育園分計6,171,000円 幼稚園：400,000円×2園=800,000円、認定こども園3園分783,000円 幼稚園分計1,583,000円 合計7,754,000円 ④民間保育園・民間幼稚園	R6.2	R6.3	市内運行バス路線の減便数、及び市内登録タクシー台数の減を0にする。	政策企画課
11	単	障害福祉施設等物価高騰対策支援事業（追加給付）	13,270	①コロナ禍において物価高騰に直面している保護者に対して給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう民間保育園・民間幼稚園に対して補助する。 ②補助金 ③（園児一人当たりの年間上昇分）5,700円×（保育園定員）1,843人=10,505,100円 （園児一人当たりの年間上昇分）4,560円×（幼稚園定員）945人=4,309,200円 計14,814,300円 ④民間保育園・民間幼稚園	R6.2	R6.3	サービス利用者が質の高いサービスを継続して受けられる。対象障害福祉施設等への支給率100%を目標とする。	社会福祉課
12	単	介護施設物価高騰対策支援事業（追加給付）	15,760	①コロナ禍において物価高騰に直面している公立保育園の保護者に対して、給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する。 ②賄材料費 ③R5予算（賄材料費）21,796,211円×0.1（消費者物価指数上昇率）=2,179,621円（※職員分を除く賄材料費） ④公立保育園保護者	R6.2	R6.3	介護サービスを提供する事業者の提供体制を維持する。対象介護施設等への支給率100%を目標とする。	高齢福祉課

N o	補助・単独	交付対象事業の名称	交付対象経費【千円】	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標	担当 部署
13	単	民間保育園・民間幼稚園エネルギー価格高騰対策支援事業(追加給付)	7,599	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、市民サービスの低下を防ぐ。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金：13,200,000円(病院2か所：2,000,000円×2=4,000,000円、有床医療機関2か所：250,000円×2=500,000円、病床なし医療機関47か所：100,000円×47=4,700,000円、歯科医療機関40か所：100,000円×40=4,000,000円)、事務費(役務費)16,000円 計13,216,000円 ④市内民間医療機関51か所、市内民間歯科医療機関40か所 計91か所	R6.2	R6.3	エネルギー価格高騰による施設負担を減らす。対象となる民間保育園・民間幼稚園への支給率100%を目標とする。	保育課
14	単	医療機関物価高騰対策支援事業(追加給付)	13,100	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける認定農業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金：19,000,000円(200,000円×認定事業者等95名) 事務費：223,940円(時間外勤務手当100,000円、消耗品費100,000円、郵便料23,940円) 計19,223,940円 ④市内の認定農業者等	R6.2	R6.3	市内医療機関51か所、歯科医療機関40か所すべてに支給	健康づくり推進課
15	単	物価高騰に対する認定農業者等への支援事業(追加給付)	16,200	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける運送事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③・物価高騰対策補助金：23,370,000円(緑ナンバーの事業用車両212台×50,000円+8件×1,000,000円、黒ナンバーの事業用車両159台×30,000円)※1事業者あたり上限1,000,000円 ・事務費：209,000円(時間外手当100,000円、消耗器材費100,000円、郵便料9,000円) 計23,579,000円 ④貨物運送事業者、軽貨物運送事業者、貸し切りバス事業者等	R6.2	R6.3	対象となる認定事業者等への支給率100%を目標とする。	農業政策課
16	単	物価高騰に対する運送事業者等への支援事業(追加給付)	17,470	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間児童クラブ(放課後児童健全育成事業者)の負担軽減を図り、サービス提供体制を維持するため、物価高騰対策補助金を交付する。 ②物価高騰対策補助金、事務費 ③物価高騰対策補助金 (1)児童の数が10人以上の事業者：65,000円×1か所 (2)児童の数が10人未満の事業者：30,000円×1か所 事務費(時間外勤務手当、郵便料)16,000円 計111,000円 ④市内民間放課後児童健全育成事業者	R6.2	R6.3	対象となる運送事業者等への支給率100%を目標とする。	商工観光課
17	単	民間児童クラブ物価高騰対策支援事業(追加給付)	95	①コロナ禍において物価高騰に直面しているなか、保護者に対して給食費の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。 ②賄材料費 ③R5年度児童生徒賄材料費324,975,200円×0.1(物価上昇率見込) =32,497,520円 R5年度園児賄材料費4,567,200円×0.1(物価上昇率見込)=456,720円 R5年10月～R6年3月を物価上昇率(×0.2)として見込んだ追加分の賄材料費16,996,291円 計49,950,531円(教職員分除く) ④公立小中義務教育学校保護者、公立幼稚園保護者	R6.2	R6.3	放課後児童健全育成事業者の提供体制を維持する。対象事業者への支給率100%を目標とする。	教育課企画課